

令和4年6月14日

令和3年の災害復旧事業費(国庫補助対象分)について

過去10年間では件数、事業費ともに3番目の少なさ

四国財務局管内において、令和3年(1月~12月)に発生した災害のうち、国庫補助対象となる災害復旧事業費(査定決定額)は、件数で830件、事業費で99億円となりました。前年と比較して件数では11.6%減少し、事業費では23.3%減少しました。

過去10年間でみると件数、事業費ともに3番目に少ない年となりました。

事業費を県別にみると、高知県が60億円で全体の61.1%と最も多く、次いで愛媛県が33億円(33.7%)と、この2県で全体の94.8%を占めています。

原因別にみると、梅雨前線豪雨が35億円で全体の35.3%と最も多く、豪雨(8月)が27億円(27.7%)、台風14号が19億円(18.8%)となりました。

施設別にみると、道路や河川などの公共土木施設が81億円で全体の81.5%を占めており、林道施設が10億円(9.9%)、農地・農業用施設が8億円(7.9%)となりました。

県や市町村が管理する道路や河川などの施設が、豪雨や台風などによって被害を受けた場合、国庫補助対象となる災害復旧事業について、四国財務局が財政を所管する立場から主務省(国土交通省、農林水産省等)とともに現地に立会することで、速やかに事業費の決定が行われます。

これにより財務省における予算措置が迅速に行われ、県や市町村が行う災害復旧工事が早期に実現可能となります。

【問い合わせ先】財務省四国財務局(代表) 087-811-7780

財務広報相談室 前田 (内線260) 又は
理財部主計課 松浦・新名 (内線310・315)

【県別の状況】

(1) 徳島県

災害復旧事業費（国庫補助対象分）は前年と比較して 65.5%減少し 3.9 億円。過去 10 年間で最も少ない。

- ・ 平成 30 年 7 月 6 日から令和 3 年 8 月 27 日にかけての地すべりにより、三好市内の一般国道 439 号線の路側部が崩壊（約 0.7 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 3 年 8 月 17 日から 22 日の豪雨により、美馬郡つるぎ町内の林道大惣（おおそう）線の山側法面が崩落（約 0.6 億円：林道施設）。
- ・ 令和 3 年 9 月 7 日から 9 日の豪雨により、海部郡海陽町内の穴喰（ししくい）川の左岸及び右岸が損壊（約 0.4 億円：公共土木施設）。

(2) 香川県

災害復旧事業費（国庫補助対象分）は前年と比較して 509.1%増加し 1.3 億円。過去 10 年間で 3 番目に少ない。

- ・ 令和 3 年 8 月 8 日から 9 日の台風 9 号の波浪により、坂出市の沙弥（しゃみ）海岸の突堤及び離岸堤が損壊（約 0.5 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 3 年 12 月 17 日の冬季風浪により、丸亀市内の丸亀港浮棧橋の係留チェーンの破断及び連絡橋の落橋（約 0.1 億円：港湾施設）。

(3) 愛媛県

災害復旧事業費（国庫補助対象分）は前年と比較して 44.5%減少し 33 億円。過去 10 年間で 4 番目に多い。

- ・ 令和 3 年 5 月 17 日から 21 日の梅雨前線豪雨により、上浮穴郡久万高原町内の県道柳谷美川（やなだにみかわ）線の山側法面が崩落（約 3.4 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和元年 8 月 14 日から令和 3 年 2 月 25 日にかけての地すべりにより、西予市内の林道黒森支線の山側法面が崩落（約 2.0 億円：林道施設）。
- ・ 令和 3 年 7 月 17 日から 18 日の梅雨前線豪雨により、南宇和郡愛南町内の広域農道南宇和線の農道法面が崩落（約 0.9 億円：農地・農業用施設）。

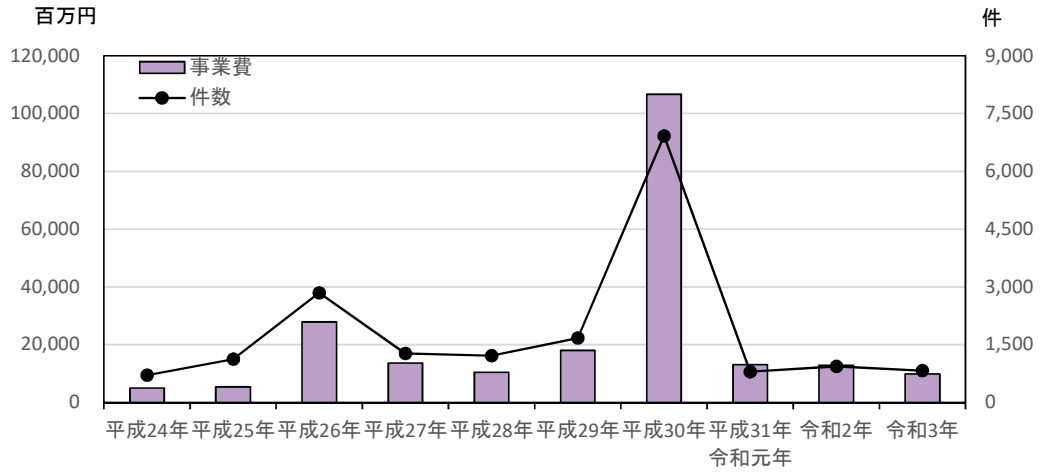
(4) 高知県

災害復旧事業費（国庫補助対象分）は前年と比較して 4.9%増加し 60 億円。過去 10 年間で 5 番目に多い。

- ・ 令和 2 年 4 月 23 日から令和 3 年 11 月 22 日にかけての地すべりにより、安芸市内の市道安芸ノ川線の山側法面が崩落（約 5.3 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 3 年 8 月 11 日から 22 日の豪雨により、安芸市内の伊尾木（いおき）川からの取水施設である有井（ありい）頭首工の堰体の一部流失（約 2.0 億円：農地・農業用施設）。
- ・ 令和元年 7 月 10 日から令和 3 年 2 月 19 日にかけての地すべりにより、安芸郡馬路村内の林道滝野線の山側法面が崩壊（約 1.4 億円：林道施設）。

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

【事業費は前年と比較して23.3%減少し、過去10年間で3番目に少ない】



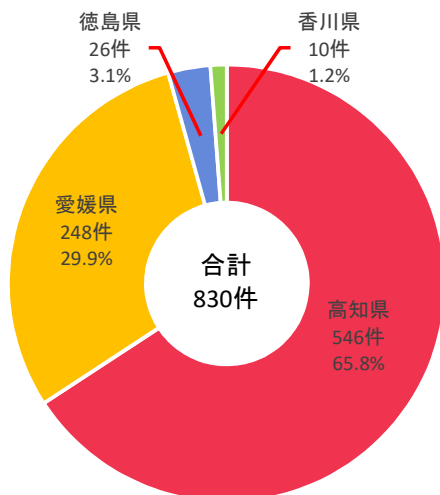
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
件数 (件)	(10) 709	(6) 1,126	(2) 2,847	(4) 1,276	(5) 1,218	(3) 1,673	(1) 6,922	(9) 801	(7) 939	(8) 830
事業費 (百万円)	(10) 4,977	(9) 5,407	(2) 27,878	(4) 13,651	(7) 10,479	(3) 18,029	(1) 106,703	(5) 13,036	(6) 12,885	(8) 9,877

注1：()内は、順位を表示しています。(降順)

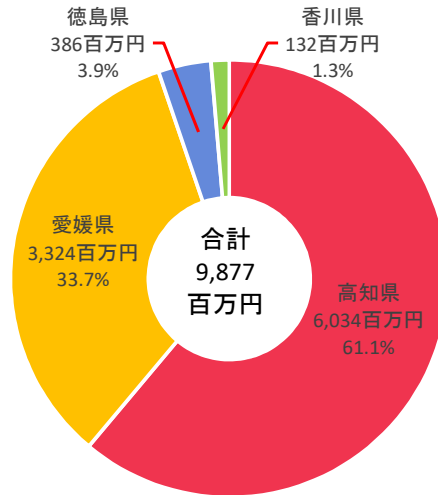
注2：事業費は、表示単位未満を四捨五入しているため、各県データの合計と一致しないことがあります。

2. 県別の状況

件数

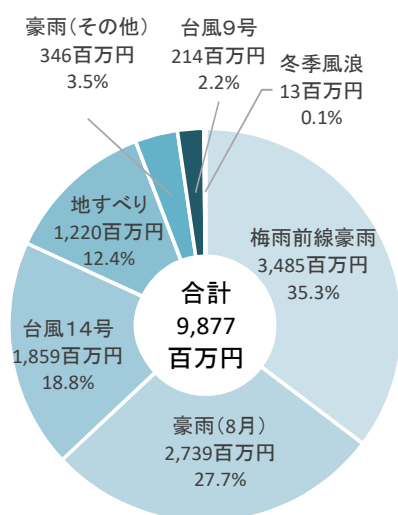


事業費

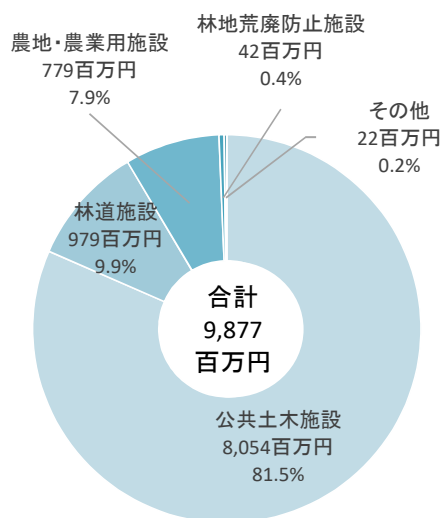


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

3.原因別の状況



4.施設別の状況

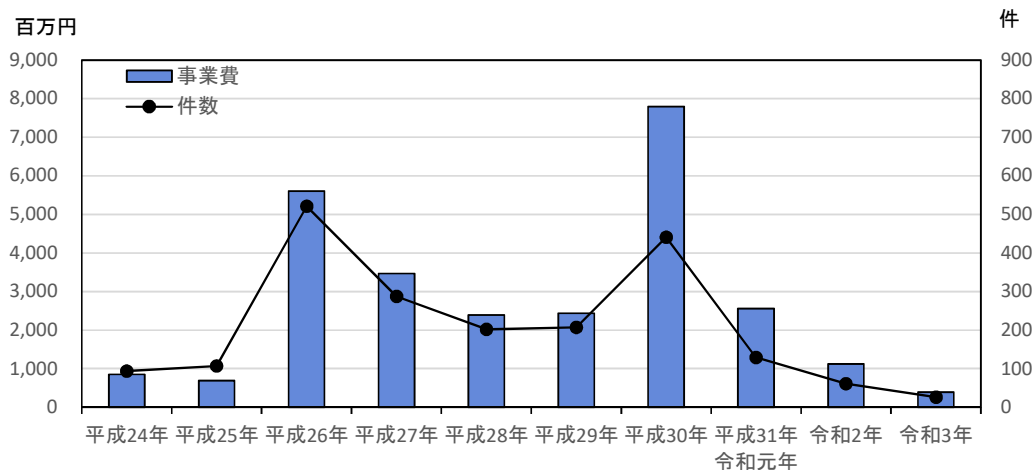


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考1) 徳島県の令和3年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

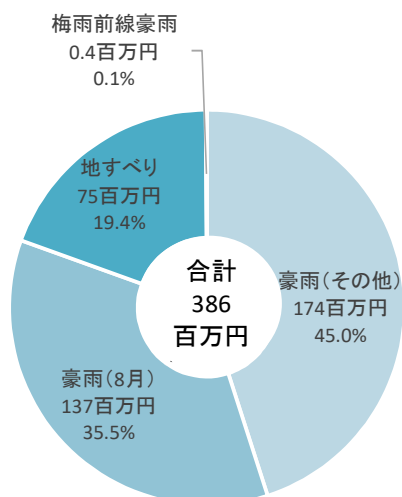
【事業費は前年と比較して65.5%減少し、過去10年間で最も少ない】



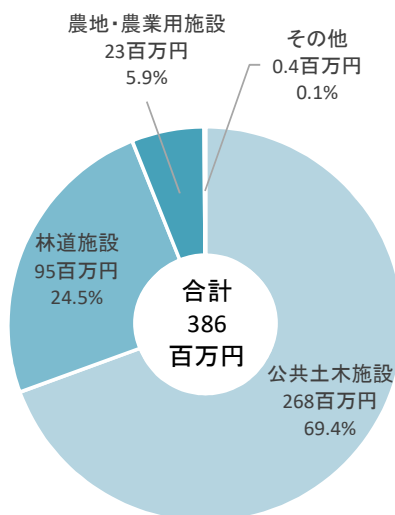
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
件数 (件)	(8) 94	(7) 107	(1) 521	(3) 287	(5) 202	(4) 207	(2) 441	(6) 129	(9) 61	(10) 26
事業費 (百万円)	(8) 848	(9) 688	(2) 5,608	(3) 3,461	(6) 2,393	(5) 2,437	(1) 7,795	(4) 2,560	(7) 1,120	(10) 386

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2.原因別の状況



3.施設別の状況

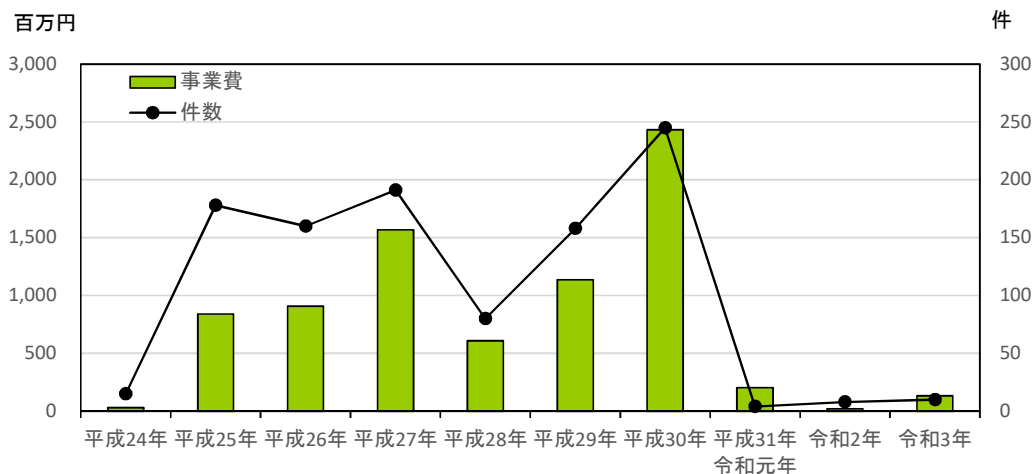


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考2) 香川県の令和3年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

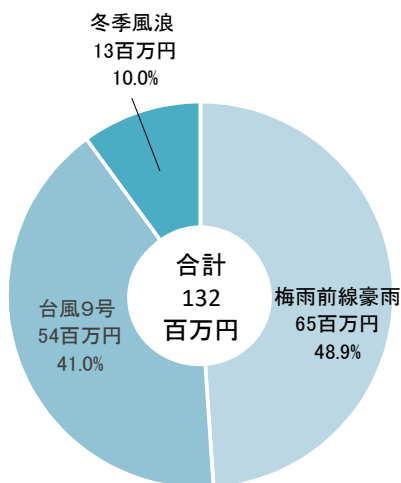
【事業費は前年と比較して509.1%増加し、過去10年間で3番目に少ない】



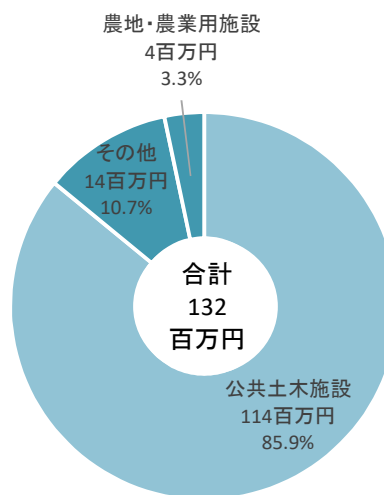
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
件数 (件)	(7) 15	(3) 178	(4) 160	(2) 191	(6) 80	(5) 158	(1) 245	(10) 4	(9) 8	(8) 10
事業費 (百万円)	(9) 31	(5) 839	(4) 907	(2) 1,568	(6) 609	(3) 1,138	(1) 2,432	(7) 204	(10) 22	(8) 132

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2.原因別の状況



3.施設別の状況

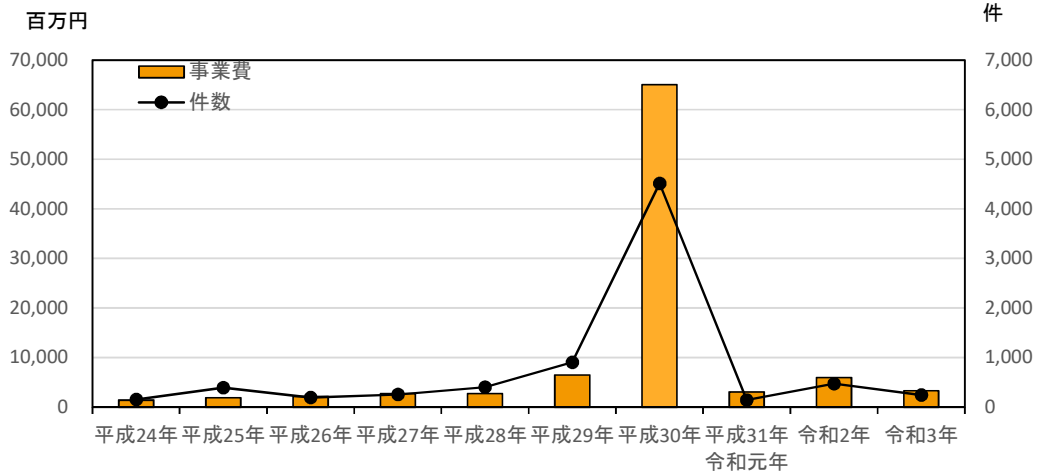


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考3) 愛媛県の令和3年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

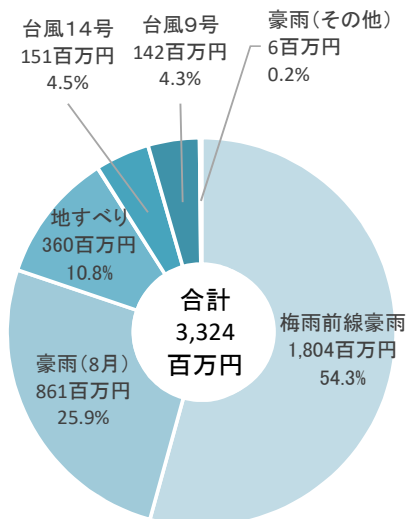
【事業費は前年と比較して44.5%減少し、過去10年間で4番目に多い】



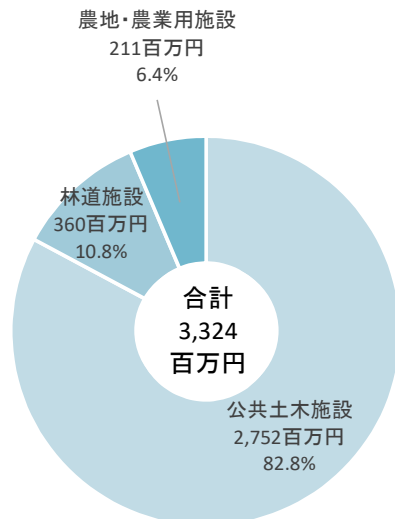
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
件数 (件)	(9) 155	(5) 394	(8) 197	(6) 259	(4) 403	(2) 903	(1) 4,514	(10) 145	(3) 472	(7) 248
事業費 (百万円)	(10) 1,427	(9) 1,917	(8) 2,169	(6) 2,736	(7) 2,717	(2) 6,505	(1) 65,040	(5) 3,071	(3) 5,990	(4) 3,324

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2.原因別の状況



3.施設別の状況

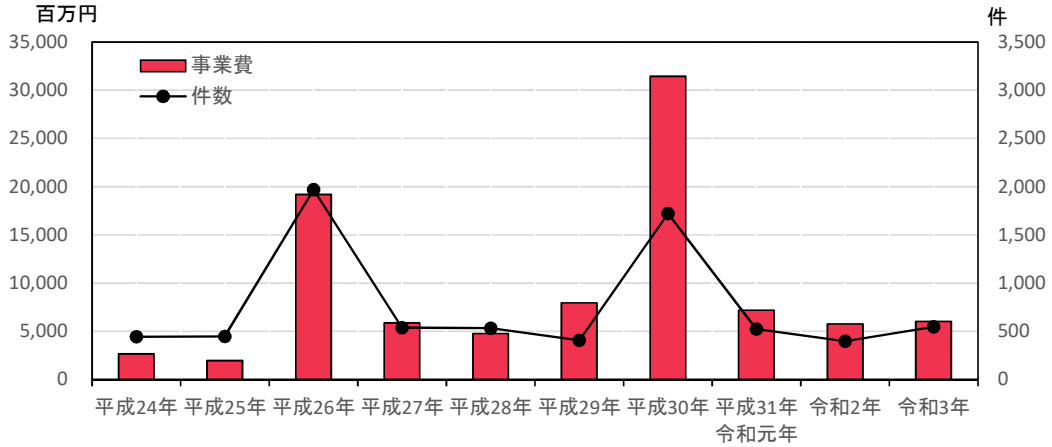


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考4) 高知県の令和3年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

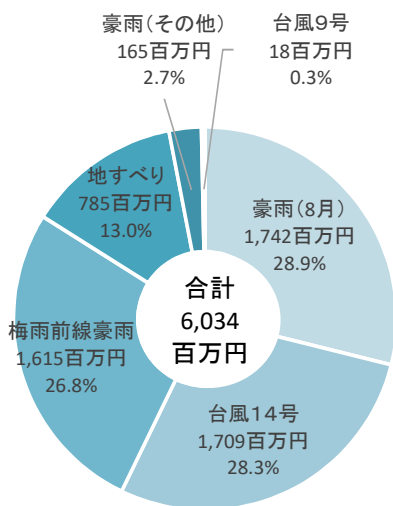
【事業費は前年と比較して4.9%増加し、過去10年間で5番目に多い】



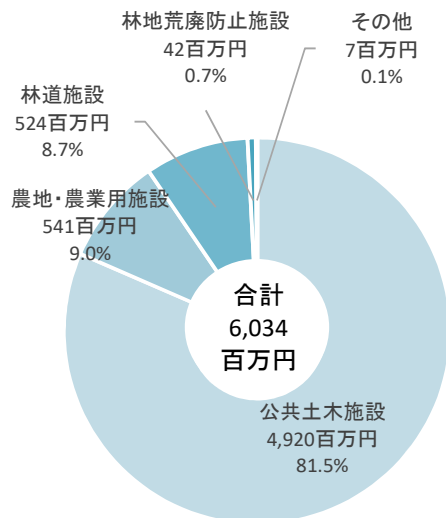
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
件数 (件)	(8) 445	(7) 447	(1) 1,969	(4) 539	(5) 533	(9) 405	(2) 1,722	(6) 523	(10) 398	(3) 546
事業費 (百万円)	(9) 2,670	(10) 1,963	(2) 19,194	(6) 5,886	(8) 4,759	(3) 7,950	(1) 31,436	(4) 7,200	(7) 5,753	(5) 6,034

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2.原因別の状況



3.施設別の状況



注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

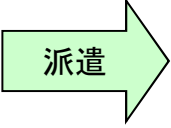
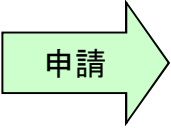
国の補助金等による災害復旧制度の概要

台風・大雨・地震等の異常な天然現象により、道路・河川・学校等の公共的施設や農業用施設等が被害を受けた場合、国の補助金等により被災箇所の復旧事業を行う法律上の制度があります。

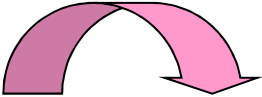
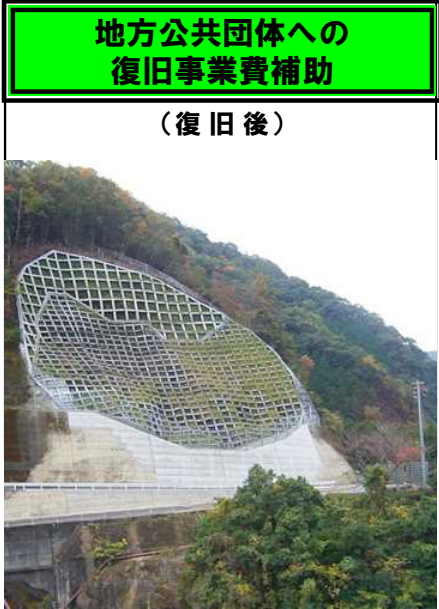
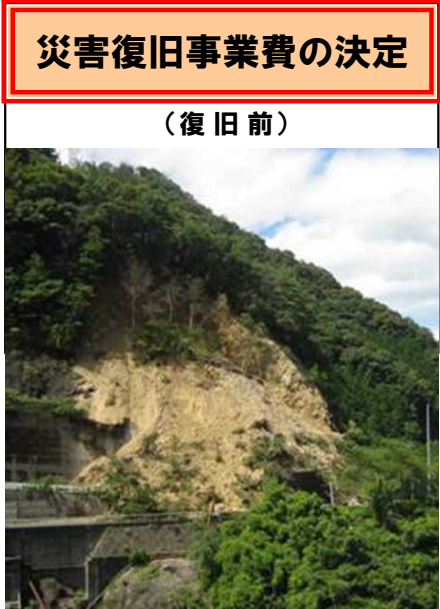
（地方公共団体）
 公共的施設が被害を受けた場合、管理者である地方公共団体等は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、所管する主務省に対して災害復旧事業費を申請します。
 申請者



（主務省：国土交通省、農林水産省等）
 主務省は、被災現地に災害査定官を派遣し、復旧事業費の査定を行います。
 査定官



（財務局）
 財務局は、財政を所管する財務省の立場から職員を立会させ、その場で現地に即応した適切な復旧方法と事業規模を決定し、予算措置を講じます。
 立会官



（被災現地で査定）



財務局は、主務省とともに速やかに現地査定を行い、早期に適切な災害復旧が行われ、被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。